



平成20年3月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 20 日

上場会社名 **三櫻工業株式会社**

上場取引所 東証一部

コード番号 6584

URL <http://www.sanoh.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹田 陽三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 林 淳二
グローバル財務管理部長

TEL (0280) 33 - 1111

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 7 日

(百万円未満四捨五入)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	46,325	15.6	2,044	44.2	2,059	55.5	992	168.6
18 年 9 月中間期	40,068	9.3	1,417	14.6	1,324	25.3	370	62.8
19 年 3 月期	86,807	-	3,363	-	3,412	-	1,582	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	27.78	27.74
18 年 9 月中間期	10.13	10.11
19 年 3 月期	43.35	43.29

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 - 百万円 18 年 9 月中間期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	71,281	34,860	46.3	930.26
18 年 9 月中間期	62,077	32,906	51.1	868.08
19 年 3 月期	66,978	34,566	49.4	904.93

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 32,986 百万円 18 年 9 月中間期 31,705 百万円 19 年 3 月期 33,054 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	2,550	4,134	1,476	4,179
18 年 9 月中間期	1,071	3,362	1,106	4,525
19 年 3 月期	3,685	6,027	601	4,087

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	-	7.00	-	8.00	15.00
20 年 3 月期	-	7.50	-	-	15.00
20 年 3 月期(予想)	-	-	-	7.50	-

3. 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,000	2.5	4,900	45.7	4,600	34.8	2,400	51.7	67.18

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、12 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 37,112,000株 18年9月中間期 37,112,000株 19年3月期 37,112,000株
 期末自己株式数 19年9月中間期 1,652,859株 18年9月中間期 589,381株 19年3月期 585,593株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	30,590	11.9	1,143	20.0	1,283	20.9	806	15.3
18年9月中間期	27,338	8.6	1,429	11.6	1,622	2.6	951	2.8
19年3月期	57,276	-	3,031	-	3,361	-	2,268	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	22.56
18年9月中間期	26.09
19年3月期	62.16

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	54,127	34,065	62.9	960.67
18年9月中間期	51,311	33,765	65.8	924.49
19年3月期	53,535	34,752	64.9	951.43

(参考) 自己資本 19年9月中間期 34,065百万円 18年9月中間期 33,765百万円 19年3月期 34,752百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	58,000	1.3	2,800	7.6	3,200	4.8	1,800	20.6	50.38

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、3 ページ「経営成績1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

1) 当中間期の状況

当中間期の当社グループを取り巻く経済環境は、世界的に原油価格や原材料価格が高値で推移したなか、米国経済は、住宅建設の減少等により景気の回復は緩やかなものとなりました。欧州経済は、概ね回復基調で推移し、アジア経済につきましても、中国を中心として消費や輸出の増加により拡大基調で推移いたしました。一方、国内経済は、企業収益が引き続き改善傾向にあり、設備投資の増加や個人消費も堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復を続けました。

このような環境のなか、当社グループは主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品の新規受注、受注拡大に取り組むとともに、国内外の子会社・関連会社との企業ネットワークを使った受注活動を展開いたしました。

欧州地区においては、当社グループ3番目の生産拠点として、ハンガリーにサンオー マジャーLkft.を設立し、本年8月より生産を開始いたしました。今後は、欧州市場の動向に即した製品の順次投入、新工法・新生産工程の導入を進め、品質の高い製品を提供し、欧州事業全体の業績拡大を目指します。

また、本年5月に経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、ToSTNeT-2により自己株式120万株(取得総額9億64百万円)を取得いたしました。

当中間期の経営成績は、売上高は、前年同期と比べて15.6%増加し463億25百万円となりました。経常利益は、前年同期と比べて55.5%増加し20億59百万円、中間純利益は、前年同期と比べて168.6%増加し9億92百万円と大幅な増収増益となりました。

製品別では、主力製品である各種チューブ及び各種自動車向け製品全般につきまして売上げが前年同期に比べて増加いたしました。特に車輛配管製品(ブレーキ・燃料配管用等)やエンジンシステム向けのブレイジング製品(燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等)が前年同期に比べて大幅に増加いたしました。また、樹脂製品(クイックコネクター、樹脂チューブ、多層樹脂チューブ等)、環境規制対策向け製品(フューエル・インジェクションレール)につきましても、それぞれ前年同期と比べて売上げを伸ばしました。

【所在地別セグメントの状況】

(日本)

売上高は、前年同期と比べて6.6%増加し251億12百万円となりました。しかしながら、営業利益につきましては、原価低減に取り組まれたものの原材料価格の高騰等により前年同期と比べて15.4%減少し、11億92百万円となりました。

(北米・中南米)

売上高は、前年同期と比べて3.0%増加し128億82百万円となりました。一方、営業利益につきましては、サンオー アメリカInc.の収益改善効果により、前年同期と比べて3億33百万円増加の84百万円となりました。

(その他)

欧州地区においてはサンオー ユーケー マニュファクチャリングLtd.の連結子会社化、またアジア各地区において好調に推移したことから、売上高は、前年同期と比べて108.2%増加し、83億31百万円、営業利益につきましても、前年同期と比べて198.8%増加の7億68百万円と大幅な増収増益となりました。

2) 平成20年3月期の連結、単独の通期の見通し

今後の見通しにつきましては、内外の諸情勢から、当社グループを取り巻く企業環境は厳しい状況が続くものと予想されますが、当社グループといたしましては、環境と安全志向の新技术実現を経営基盤におき、グローバル事業体制の強化と強い収益体質の確立を目指し、主力の車輛配管製品や、販売数量が拡大している樹脂製品につきましても重点的展開を行ってまいります。

上記を踏まえ、現時点における平成20年3月期の業績は、下記のとおり計画しております。

(単位:百万円)

	連結業績	対前期比増減	単独業績	対前期比増減
売上高	89,000	2.5%増加	58,000	1.3%増加
経常利益	4,600	34.8%増加	3,200	4.8%減少
当期純利益	2,400	51.7%増加	1,800	20.6%減少

(業績予想に関する留意事項)

この資料に記載されている次期及び将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。

従いまして、実際の業績は様々な要因により記述されている業績予想と乖離することもありますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

2. 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は712億81百万円となり、前連結会計年度末に比べて43億3百万円増加しました。主な要因は売上債権が12億80百万円増加したことなどによる流動資産の増加20億66百万円、設備投資等による有形固定資産の増加27億54百万円等であります。

負債合計は364億21百万円となり、前連結会計年度末に比べて40億9百万円増加しました。主な要因は仕入債務が9億63百万円増加、短期借入金金が24億15百万円増加したことなどによる流動負債の増加34億57百万円、長期借入金の増加4億86百万円等であります。

純資産は 348 億 60 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 2 億 94 百万円増加しました。主な要因は中間純利益 9 億 92 百万円計上のほか、自己株式の増加 8 億 77 百万円等であります。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が 19 億 83 百万円(前年同期比 7 億 59 百万円増)、減価償却費が 19 億 43 百万円(前年同期比 3 億 52 百万円増)、売上債権の増加による資金減が 10 億 14 百万円(前年同期比 23 億 93 百万円増)、仕入債務の増加による資金増が 9 億 51 百万円(前年同期比 18 億 89 百万円増)、法人税等の支払が 11 億 80 百万円(前年同期比 2 億 00 百万円減)などにより、前年同期と比較して、14 億 80 百万円増加して、25 億 50 百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 40 億 74 百万円(前年同期比 10 億 81 百万円増)などにより、前年同期と比較して、7 億 72 百万円増加して、41 億 34 百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、借入金が 26 億 77 百万円増加(前年同期比 13 億 11 百万円増)、配当金の支払により 2 億 92 百万円減少(前年同期比 37 百万円増)、自己株式の取得により 8 億 78 百万円減少(前年同期比 9 億 20 百万円増)したことなどにより、前年同期と比較して、3 億 69 百万円増加して、14 億 76 百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前年同期と比較して 3 億 46 百万円減少し、41 億 79 百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前中間連結会計期間 (自 平成18.4.1 至 平成18.9.30)	当中間連結会計期間 (自 平成19.4.1 至 平成19.9.30)	前連結会計年度 (自 平成18.4.1 至 平成19.3.31)
自己資本比率	51.1%	46.3%	49.4%
時価ベースの自己資本比率	44.7%	46.6%	42.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1	1.9	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.5	9.3	8.0

(注) 自己資本比率:自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしています。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は借入金を対象としています。

3. 利益配当に関する基本方針及び当期の配当

当社は、「持続的な成長を実現し株主の皆様利益を確保すること」を、重要な経営方針のひとつとして位置づけており、剰余金の配当につきましては、株主の皆様への継続的な配当を基本に業績及び配当性向等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、企業体質の充実・強化を図るとともに、将来の成長に不可欠な研究開発や事業拡大のための投資及び出資への資金として活用してまいります。自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策を実行するために、財務状況や株価の動向等を勘案して、適切に対応してまいります。

当期の中間配当金につきましては、連結業績及び配当性向ならびに今後の経営環境等を勘案し、前年同期より 50 銭増配し、1 株当たり 7 円 50 銭と決定いたしました。また、期末配当金につきましては、1 株あたり 7 円 50 銭を予定しており、中間配当金を含めた年間配当額は、前期と同額の 1 株当たり 15 円を予定しております。

企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 27 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

経営方針

平成 19 年 3 月期決算短信(平成 19 年 5 月 16 日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

【当社ホームページ】
<http://www.sanoh.com/>

【東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)】
<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円未満四捨五入)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		増減 (平成19年3月期末比)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)		(%)		(%)		(%)		(%)
流 動 資 産	28,841	46.5	34,150	47.9	32,084	47.9	2,066	6.4
現金及び預金	4,656		4,310		4,217		93	
受取手形及び売掛金	14,100		18,310		17,030		1,280	
たな卸資産	7,330		8,908		9,022		114	
繰延税金資産	392		395		414		19	
その他	2,363		2,228		1,400		828	
固 定 資 産	33,236	53.5	37,130	52.1	34,893	52.1	2,237	6.4
有形固定資産	24,161	38.9	28,637	40.2	25,883	38.6	2,754	10.6
建物及び構築物	11,183		12,991		12,398		592	
機械装置及び運搬具	37,735		43,191		40,784		2,406	
工具器具備品	4,905		5,669		5,293		376	
土地	3,289		3,421		3,386		35	
建設仮勘定	1,885		2,118		1,228		890	
減価償却累計額	34,835		38,752		37,206		1,546	
無形固定資産	814	1.3	857	1.2	868	1.3	11	1.3
のれん	508		506		587		81	
その他	306		351		281		70	
投資その他の資産	8,261	13.3	7,636	10.7	8,141	12.2	506	6.2
投資有価証券	6,523		5,660		6,413		753	
繰延税金資産	1,271		1,518		1,246		272	
その他	468		458		483		25	
繰延資産	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	3.4
資 産 合 計	62,077	100.0	71,281	100.0	66,978	100.0	4,303	6.4

(単位:百万円未満四捨五入)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		増減 (平成19年3月期末比)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)		(%)		(%)		(%)		(%)
流 動 負 債	19,645	31.6	26,465	37.1	23,008	34.4	3,457	15.0
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	11,223		14,847		13,884		963	
短 期 借 入 金	3,376		5,952		3,538		2,415	
未 払 金	2,483		2,664		2,785		121	
未 払 法 人 税 等	705		974		1,168		194	
未 払 消 費 税 等	84		88		85		3	
賞 与 引 当 金	613		638		613		25	
役 員 賞 与 引 当 金	14		44		59		15	
そ の 他	1,147		1,258		876		382	
固 定 負 債	9,526	15.3	9,956	14.0	9,404	14.0	552	5.9
長 期 借 入 金	3,237		3,566		3,079		486	
退 職 給 付 引 当 金	6,095		6,144		6,118		26	
役 員 退 職 引 当 金	194		247		207		40	
負 債 合 計	29,172	47.0	36,421	51.1	32,412	48.4	4,009	12.4
(純資産の部)								
株 主 資 本	29,891	48.2	30,700	43.1	30,880	46.1	180	0.6
資 本 金	3,481	5.6	3,481	4.9	3,481	5.2	-	-
資 本 剰 余 金	3,031	4.9	3,031	4.3	3,031	4.5	1	0.0
利 益 剰 余 金	23,599	38.0	25,283	35.5	24,585	36.7	698	2.8
自 己 株 式	219	0.4	1,095	1.5	218	0.3	877	403.1
評 価 換 算 差 額 等	1,813	2.9	2,287	3.2	2,174	3.2	113	5.2
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,683	4.3	2,284	3.2	2,607	3.9	323	12.4
為 替 換 算 調 整 勘 定	870	1.4	3	0.0	433	0.6	436	100.6
少 数 株 主 持 分	1,201	1.9	1,874	2.6	1,512	2.3	362	23.9
純 資 産 合 計	32,906	53.0	34,860	48.9	34,566	51.6	294	0.9
負 債 純 資 産 合 計	62,077	100.0	71,281	100.0	66,978	100.0	4,303	6.4

中間連結損益計算書

(単位:百万円未満四捨五入)

区 分	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日) (至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日) (至平成19年9月30日)		増減		前連結会計年度 (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
		(%)		(%)		(%)		(%)
売上高	40,068	100.0	46,325	100.0	6,257	15.6	86,807	100.0
売上原価	35,321	88.2	40,385	87.2	5,064	14.3	76,181	87.8
売上総利益	4,747	11.8	5,940	12.8	1,193	25.1	10,626	12.2
販売費及び一般管理費	3,330	8.3	3,896	8.4	566	17.0	7,263	8.4
営業利益	1,417	3.5	2,044	4.4	627	44.2	3,363	3.9
営業外収益	157	0.4	344	0.7	187	119.1	578	0.7
受取利息	5		14		9		39	
受取配当金	41		55		14		142	
為替差益	-		119		119		144	
その他の	111		155		44		253	
営業外費用	250	0.6	328	0.7	78	31.2	529	0.6
支払利息	196		274		78		459	
為替差損	5		-		5		-	
その他の	49		54		5		69	
経常利益	1,324	3.3	2,059	4.4	735	55.5	3,412	3.9
特別利益	7	0.0	1	0.0	6	85.7	610	0.7
固定資産売却益	2		1		1		91	
投資有価証券売却益	-		-		-		517	
その他の	5		-		5		3	
特別損失	106	0.3	77	0.2	29	27.4	176	0.2
固定資産売却損	0		-		-		-	
固定資産除却損	35		33		2		106	
投資有価証券評価損	71		-		71		71	
その他の	-		44		44		0	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,225	3.1	1,983	4.3	758	61.9	3,846	4.4
法人税・住民税及び事業税	705	1.8	777	1.7	72	10.2	1,911	2.2
法人税等調整額	20	0.0	13	0.0	33	165.0	8	0.0
少数株主損益	131	0.3	226	0.5	95	72.5	344	0.4
中間(当期)純利益	370	0.9	992	2.1	622	168.6	1,582	1.8

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円未満四捨五入)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本金 剰余金	利益 剰余金	自 己 株	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差 額金	為替 換算 調整 勘定	評価・ 換算 差額 合計		
平成18年3月31日残高	3,481	3,018	23,695	249	29,946	2,723	832	1,891	1,066	32,903
中間連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当(注)			255		255					255
役員賞与(注)			59		59					59
連結子会社増加			152		152					152
中間純利益			370		370					370
自己株式処分差益		12			12					12
自己株式の取得				0	0					0
自己株式の処分				30	30					30
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間中 の変動額(純額)						40	38	78	136	57
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	12	96	30	54	40	38	78	136	3
平成18年9月30日残高	3,481	3,031	23,599	219	29,891	2,683	870	1,813	1,201	32,906

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円未満四捨五入)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本金 剰余金	利益 剰余金	自 己 株	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差 額金	為替 換算 調整 勘定	評価・ 換算 差額 合計		
平成19年3月31日残高	3,481	3,031	24,585	218	30,880	2,607	433	2,174	1,512	34,566
中間連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当			292		292					292
連結子会社増加			2		2					2
中間純利益			992		992					992
自己株式処分差益		1			1					1
自己株式の取得				966	966					966
自己株式の処分				88	88					88
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間中 の変動額(純額)						323	436	113	362	474
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	1	698	877	180	323	436	113	362	294
平成19年9月30日残高	3,481	3,031	25,283	1,095	30,700	2,284	3	2,287	1,874	34,860

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円未満四捨五入)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資 本 余 金	利 益 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	其 他 有 価 値 差 額	為 替 換 調 整 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 合 計		
平成18年3月31日残高	3,481	3,018	23,695	249	29,946	2,723	832	1,891	1,066	32,903
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)			255		255					255
剰余金の配当			256		256					256
役員賞与(注)			59		59					59
連結子会社増加			122		122					122
当期純利益			1,582		1,582					1,582
自己株式処分差益		13			13					13
自己株式の取得				0	0					0
自己株式の処分				32	32					32
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						117	399	282	447	729
連結会計年度中の変動額合計	-	13	890	31	934	117	399	282	447	1,663
平成19年3月31日残高	3,481	3,031	24,585	218	30,880	2,607	433	2,174	1,512	34,566

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満四捨五入)

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日) (至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日) (至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)
区 分	金 額	金 額	金 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,225	1,983	3,846
減価償却費	1,591	1,943	3,703
のれん償却額	75	94	168
有形固定資産売却益	2	1	91
投資有価証券売却益	-	-	517
投資有価証券評価損	71	0	71
有形固定資産除却損	35	33	106
退職給付引当金の増加額	46	26	69
受取利息及び受取配当金	46	70	181
支払利息	196	274	459
売上債権の増減額	1,379	1,014	867
たな卸資産の増減額	698	396	1,777
仕入債務の増減額	938	951	930
その他の	353	681	275
小 計	2,584	3,935	6,194
利息及び配当金の受取額	45	70	133
利息の支払額	178	275	441
法人税等の支払額	1,380	1,180	2,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,071	2,550	3,685
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	2,993	4,074	6,094
有形固定資産の売却による収入	3	11	559
投資有価証券の取得による支出	101	2	810
投資有価証券の売却による収入	-	-	576
その他の	271	69	259
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,362	4,134	6,027
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入の純増減額	829	2,269	843
長期借入金による収入	2,334	726	2,247
長期借入金の返済による支出	139	319	291
親会社による配当金の支払額	255	292	511
自己株式の取得及び売却	42	878	44
その他の	46	30	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,106	1,476	601
4 現金及び現金同等物に係わる換算差額	6	98	68
5 現金及び現金同等物の増減額	1,190	9	1,673
6 現金及び現金同等物の期首残高	5,448	4,087	5,448
7 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	268	101	312
8 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,525	4,179	4,087

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数

24社(フルトンプロダクツ工業(株)他23社)

なお、中部三櫻(株)は、平成16年9月30日開催の臨時株主総会において解散する旨決議し、清算中です。

また、当中間連結会計期間よりサンオ - マジャーラkftを新規に連結の範囲に含めました。

非連結子会社数

2社(サンオー マニュファクチュアリング デ メキシコ S.A.DE C.V.他1社)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

なし

(2) 持分法非適用会社数

非連結子会社2社(サンオー マニュファクチュアリング デ メキシコ S.A.DE C.V.他1社)

関連会社2社(サンオーフルトン(フィリピンズ)他1社)

なお、適用外の非連結子会社2社(サンオー マニュファクチュアリング デ メキシコ S.A.DE C.V.他1社)及び関連会社2社(サンオーフルトン(フィリピンズ)他1社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちサンオー アメリカ インコーポレーテッド他16社の中間決算日は6月30日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品及び仕掛品

総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、在外連結子会社は定額法

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ38百万円減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ52百万円減少しております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 繰延資産の処理方法

サンオーインダストリアル デ メキシコ S.A.D.E C.V.においては、開業費を繰延資産に計上し、10年間で均等償却をしています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。

役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外貨建金銭債権
ヘッジ方針	社内規定に基づき、外貨建取引に伴う為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。
ヘッジ有効性評価の方法	為替予約については、振当処理を行っていますので、有効性の評価を省略しています。
(8)消費税等の会計処理	税抜方式によっています。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

注記事項

中間連結貸借対照表関係

(単位:百万円未満四捨五入)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1.担保資産	914	970	899
2.保証債務	5	3	318
3.連結会計期間末日の満期手形 連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。			
受取手形	79	30	26
支払手形	539	560	369

中間連結株主資本等変動計算書関係

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式 普通株式	37,112,000	-	-	37,112,000
自己株式 普通株式	670,096	285	81,000	589,381

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加285株は、単元未満株式の買取による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少81,000株は、新株予約権等の行使による自己株式の処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	255	7	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	256	7	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式 普通株式	37,112,000	-	-	37,112,000
自己株式 普通株式	585,593	1,200,766	133,500	1,652,859

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取得 1,200,000 株、単元未満株式買取 766 株であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少 133,500 株は、新株予約権等の行使による処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	292	8	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	266	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	37,112,000	-	-	37,112,000
自己株式 普通株式	670,096	497	85,000	585,593

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加497株は、単元未満株式の買取による増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少85,000株は、新株予約権等の行使による自己株式の処分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権	普通株式	70,000	-	70,000	-	-
	第2回新株予約権	普通株式	174,000	-	15,000	159,000	-
	第3回新株予約権	普通株式	389,600	-	-	389,600	-
連結 子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当連結会計年度の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	255	7	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	256	7	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	292	8	平成19年3月31日	平成19年6月12日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円未満四捨五入)

	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
現金及び預金勘定	4,656	4,310	4,217
預入期間が3か月を超える定期預金	131	131	131
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	4,525	4,179	4,087

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)、前中間連結会計期間(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)において、自動車部品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しています。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円未満四捨五入)

	日本	北米・中南米	その他	計	消去又は全社	計
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,566	12,501	4,001	40,068	-	40,068
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,399	2,704	575	11,679	11,679	-
計	31,965	15,205	4,577	51,747	11,679	40,068
営業費用	30,556	15,454	4,319	50,330	11,679	38,651
営業利益	1,409	249	257	1,417	-	1,417

当中間連結会計期間(自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円未満四捨五入)

	日本	北米・中南米	その他	計	消去又は全社	計
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,112	12,882	8,331	46,325	-	46,325
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,509	2,462	1,501	14,472	14,472	-
計	35,621	15,343	9,833	60,797	14,472	46,325
営業費用	34,429	15,260	9,065	58,753	14,472	44,281
営業利益	1,192	84	768	2,044	-	2,044

前連結会計年度(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円未満四捨五入)

	日本	北米・中南米	その他	計	消去又は全社	計
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,994	25,964	12,850	86,807	-	86,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,051	5,383	1,650	26,084	26,084	-
計	67,045	31,347	14,499	112,892	26,084	86,807
営業費用	63,980	31,970	13,579	109,529	26,084	83,445
営業利益	3,066	623	921	3,363	-	3,363

(注)1.地域は、地理的近接度により区分しています。

2.本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1)北米・中南米...アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2)その他.....アジア、ヨーロッパ地域

(3)海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)

	北米・中南米	その他	計
海外売上高(百万円)	12,587	5,324	17,910
連結売上高(百万円)	-	-	40,068
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	31.4	13.3	44.7

当中間連結会計期間(自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)

	北米・中南米	その他	計
海外売上高(百万円)	12,938	9,934	22,872
連結売上高(百万円)	-	-	46,325
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	27.9	21.4	49.4

前連結会計年度(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)

	北米・中南米	その他	計
海外売上高(百万円)	26,108	14,393	40,501
連結売上高(百万円)	-	-	86,807
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	30.1	16.6	46.7

(注)1.地域は、地理的近接度により区分しています。

2.各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1)北米・中南米...アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2)その他.....アジア、ヨーロッパ地域

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円未満四捨五入)

	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 3 月 31 日)
取得価額相当額			
機械装置及び運搬具	175	94	178
工具器具備品	345	284	327
無形固定資産	84	86	85
計	604	463	590
減価償却累計額相当額			
機械装置及び運搬具	58	39	68
工具器具備品	200	144	177
無形固定資産	23	30	28
計	281	213	273
期末残高相当額			
機械装置及び運搬具	117	55	110
工具器具備品	145	140	151
無形固定資産	61	56	57
計	323	250	317

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円未満四捨五入)

	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 年 内	101	89	100
1 年 超	231	169	225
計	332	258	325

(注)算定は、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度とも支払利息相当額を控除する方法
によっております。

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円未満四捨五入)

	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 3 月 31 日)
支払リース料	61	56	118
減価償却費相当額	57	53	112
支払利息相当額	4	4	9

(注)減価償却費相当額の算定は、定額法によっております。

支払利息相当額の算定は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期
への配分方法については、利息法によっております。

有価証券

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満四捨五入)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,321	5,864	4,543

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位:百万円未満四捨五入)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	131

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満四捨五入)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,265	5,129	3,864

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位:百万円未満四捨五入)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	139

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満四捨五入)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	1,263	5,674	4,410

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円未満四捨五入)

売却額	売却益の合計
576	517

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位:百万円未満四捨五入)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	136

デリバティブ取引

当中間連結会計期間(自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)、前中間連結会計期間(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)において、当社グループのデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	868円08銭	1株当たり純資産額	930円26銭	1株当たり純資産額	904円93銭
1株当たり中間純利益金額	10円13銭	1株当たり中間純利益金額	27円78銭	1株当たり当期純利益金額	43円35銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	10円11銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	27円74銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	43円29銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日) (至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日) (至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日) (至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	370	992	1,582
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	370	992	1,582
期中平均株式数(千株)	36,465	35,725	36,494
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	84	47	50
(うち新株予約権(千株))	(84)	(47)	(50)

(開示の省略)

ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しています。

中間個別財務諸表

中間貸借対照表

(単位:百万円未満四捨五入)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		増減 (平成19年3月期末比)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)		(%)		(%)		(%)		(%)
流 動 資 産	19,100	37.2	19,853	36.7	20,591	38.5	738	3.6
現 金 及 び 預 金	2,863		1,253		2,119		865	
受 取 手 形	526		455		456		1	
売 掛 金	11,461		14,059		13,436		622	
た な 卸 資 産	3,147		3,025		3,715		690	
繰 延 税 金 資 産	274		279		301		22	
そ の 他	828		783		564		218	
固 定 資 産	32,211	62.8	34,274	63.3	32,944	61.5	1,329	4.0
有 形 固 定 資 産	13,808	26.9	15,007	27.7	13,979	26.1	1,028	7.4
建 物	2,219		2,571		2,607		36	
機 械 及 び 装 置	7,534		8,574		7,747		827	
土 地	2,075		2,075		2,075		0	
そ の 他	1,980		1,787		1,550		237	
無 形 固 定 資 産	2	0.0	1	0.0	1	0.0	0	16.6
投 資 そ の 他 の 資 産	18,401	35.9	19,266	35.6	18,964	35.4	301	1.6
投 資 有 価 証 券	5,995		5,268		5,809		541	
関 係 会 社 株 式	10,197		11,503		10,904		599	
繰 延 税 金 資 産	937		1,239		995		244	
そ の 他	1,273		1,255		1,256		1	
資 産 合 計	51,311	100.0	54,127	100.0	53,535	100.0	592	1.1

(単位:百万円未満四捨五入)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		増減 (平成19年3月期末比)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)		(%)		(%)		(%)		(%)
流 動 負 債	11,407	22.2	13,833	25.6	12,626	23.6	1,207	9.6
支 払 手 形	863		1,025		1,013		11	
買 掛 金	7,601		8,650		8,149		501	
短 期 借 入 金	-		1,000		-		1,000	
未 払 法 人 税 等	539		447		881		435	
賞 与 引 当 金	557		581		559		22	
役 員 賞 与 引 当 金	14		44		59		15	
そ の 他	1,834		2,087		1,965		122	
固 定 負 債	6,139	12.0	6,229	11.5	6,158	11.5	71	1.2
退 職 給 付 引 当 金	5,951		5,990		5,958		33	
役 員 退 職 引 当 金	188		239		200		39	
負 債 合 計	17,546	34.2	20,062	37.1	18,783	35.1	1,279	6.8
(純資産の部)								
株 主 資 本	31,081	60.6	31,781	58.7	32,145	60.0	365	1.1
資 本 金	3,481	6.8	3,481	6.4	3,481	6.5	-	-
資 本 剰 余 金	3,031	5.9	3,031	5.6	3,031	5.7	1	0.0
資 本 準 備 金	2,969		2,969		2,969		-	
そ の 他 資 本 剰 余 金	61		62		62		1	
利 益 剰 余 金	24,789	48.3	26,364	48.7	25,850	48.3	514	2.0
利 益 準 備 金	760		760		760		-	
そ の 他 利 益 剰 余 金	24,029		25,604		25,090		514	
品 質 保 証 積 立 金	100		100		100		-	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	26		26		26		-	
特 別 償 却 準 備 金	7		2		2		-	
別 途 積 立 金	22,151		24,151		22,151		2,000	
繰 越 利 益 剰 余 金	1,745		1,325		2,811		1,486	
自 己 株 式	219	0.4	1,095	2.0	218	0.4	877	403.1
評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,683	5.2	2,284	4.2	2,607	4.9	323	12.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,683	5.2	2,284	4.2	2,607	4.9	323	12.4
純 資 産 合 計	33,765	65.8	34,065	62.9	34,752	64.9	688	2.0
負 債 純 資 産 合 計	51,311	100.0	54,127	100.0	53,535	100.0	592	1.1

中間損益計算書

(単位:百万円未満四捨五入)

区 分	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日) (至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日) (至 平成19年9月30日)		増減		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月 1日) (至 平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
		(%)		(%)		(%)		(%)
売 上 高	27,338	100.0	30,590	100.0	3,252	11.9	57,276	100.0
売 上 原 価	23,499	86.0	26,856	87.8	3,357	14.3	49,208	85.9
売 上 総 利 益	3,839	14.0	3,734	12.2	105	2.7	8,068	14.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,410	8.8	2,591	8.5	181	7.5	5,037	8.8
営 業 利 益	1,429	5.2	1,143	3.7	286	20.0	3,031	5.3
営 業 外 収 益	193	0.7	185	0.6	8	3.9	331	0.6
受 取 利 息	8		9		0		17	
受 取 配 当 金	149		161		12		226	
受 取 地 代 家 賃	4		4		0		8	
為 替 差 益	22		-		22		62	
そ の 他	9		12		3		18	
営 業 外 費 用	0	0.0	45	0.1	45	-	0	0.0
支 払 利 息	-		5		5		-	
為 替 差 損	-		40		40		-	
そ の 他	0		0		0		0	
経 常 利 益	1,622	5.9	1,283	4.2	339	20.9	3,361	5.9
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-	517	0.9
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		-		517	
特 別 損 失	103	0.4	28	0.1	75	73.1	141	0.2
固 定 資 産 除 却 損	32		28		4		70	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	71		-		71		71	
そ の 他	-		-		0		0	
税引前中間(当期)純利益	1,519	5.6	1,256	4.1	263	17.3	3,737	6.5
法人税・住民税及び事業税	531		452		78		1,465	
法人税等調整額	37		3		40		4	
中間(当期)純利益	951	3.5	806	2.6	145	15.3	2,268	4.0

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円未満四捨五入)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					品質保証積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金			繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高	3,481	2,969	49	760	100	26	15	20,151	3,099	249	30,402
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)									255		255
役員賞与(注)									59		59
積立金取崩(注)							8		8		
積立金繰入(注)								2,000	2,000		
中間純利益									951		951
自己株式の処分差益			12								12
自己株式の取得										0	0
自己株式の処分										30	30
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計			12				8	2,000	1,354	30	679
平成18年9月30日残高	3,481	2,969	61	760	100	26	7	22,151	1,745	219	31,081

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	2,723	33,126
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		255
役員賞与(注)		59
積立金取崩(注)		
積立金繰入(注)		
中間純利益		951
自己株式の処分差益		12
自己株式の取得		0
自己株式の処分		30
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	40	40
中間会計期間中の変動額合計	40	639
平成18年9月30日残高	2,683	33,765

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円未満四捨五入)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金						
					品質保証積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	3,481	2,969	62	760	100	26	2	22,151	2,811	218	32,145
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当									292		292
積立金取崩											
積立金繰入								2,000	2,000		
中間純利益									806		806
自己株式の処分差益			1								1
自己株式の取得										966	966
自己株式の処分										88	88
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計			1					2,000	1,486	877	365
平成19年9月30日残高	3,481	2,969	62	760	100	26	2	24,151	1,325	1,095	31,781

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高	2,607	34,752
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		292
積立金取崩		
積立金繰入		
中間純利益		806
自己株式の処分差益		1
自己株式の取得		966
自己株式の処分		88
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	323	323
中間会計期間中の変動額合計	323	688
平成19年9月30日残高	2,284	34,065

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円未満四捨五入)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					品質保証積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	3,481	2,969	49	760	100	26	15	20,151	3,099	249	30,402
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)									255		255
剰余金の配当									256		256
役員賞与(注)									59		59
積立金取崩(注)							8		8		
積立金取崩							5		5		
積立金繰入(注)								2,000	2,000		
当期純利益									2,268		2,268
自己株式の処分差益			13								13
自己株式の取得										0	0
自己株式の処分										32	32
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計			13				13	2,000	288	31	1,743
平成19年3月31日残高	3,481	2,969	62	760	100	26	2	22,151	2,811	218	32,145

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	2,723	33,126
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		255
剰余金の配当		256
役員賞与(注)		59
積立金取崩(注)		
積立金取崩		
積立金繰入(注)		
当期純利益		2,268
自己株式の処分差益		13
自己株式の取得		0
自己株式の処分		32
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	117	117
事業年度中の変動額合計	117	1,627
平成19年3月31日残高	2,607	34,752

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券	時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	
製品・仕掛品	総平均法による原価法
原材料・貯蔵品	移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	
	有形固定資産
	定率法
	ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。
	(会計方針の変更)
	法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
	これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ36百万円減少しております。
	(追加情報)
	法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
	これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ48百万円減少しております。
	無形固定資産
	定額法
	なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。
4. 引当金の計上方法	
貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。
役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
	なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。
	過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。
役員退職引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
7. ヘッジ会計の方法	
ヘッジ会計の方法	為替予約については、振当処理を行っています。
ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外貨建金銭債権
ヘッジ方針	社内規定に基づき、外貨建取引に伴う為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。
ヘッジ有効性評価の方法	為替予約については、振当処理を行っていますので、有効性の評価を省略しています。
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
消費税等の会計処理	税抜方式によっています。

注記事項

貸借対照表関係

(単位：百万円未満四捨五入)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1.担保資産	71	67	69
2.有形固定資産の減価償却累計額	25,241	26,533	25,930
3.保証債務	6,301	7,575	6,737
4.会計期間末日の満期手形	会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。		
受取手形	79	30	26
支払手形	539	560	369

中間株主資本等変動計算書関係

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	670,096	285	81,000	589,381
合計	670,096	285	81,000	589,381

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加285株は、単元未満株式の買取による増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少81,000株は、新株予約権等の行使による自己株式の処分であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	585,593	1,200,766	133,500	1,652,859
合計	585,593	1,200,766	133,500	1,652,859

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、取得1,200,000株、単元未満株式買取766株であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少133,500株は、新株予約権等の行使による処分であります。

前事業年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	670,096	497	85,000	585,593
合計	670,096	497	85,000	585,593

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 497 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少 85,000 株は、新株予約権等の行使による自己株式の処分であります。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円未満四捨五入)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日) (至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日) (至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日) (至 平成19年3月31日)
取得価額相当額			
機械装置	97	15	97
工具器具備品	225	166	218
その他	87	89	88
計	410	270	404
減価償却累計額相当額			
機械装置	37	9	42
工具器具備品	138	85	126
その他	25	34	31
計	200	128	199
期末残高相当額			
機械装置	61	6	56
工具器具備品	87	80	92
その他	62	56	57
計	210	142	204

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円未満四捨五入)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日) (至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日) (至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日) (至 平成19年3月31日)
1年内	69	53	67
1年超	146	92	144
計	215	145	211

(注) 算定は、当中間会計期間、前中間会計期間、前事業年度とも支払利息相当額を控除する方法によっています。

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円未満四捨五入)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日) (至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日) (至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日) (至 平成19年3月31日)
支払リース料	41	35	84
減価償却費相当額	39	33	80
支払利息相当額	2	2	5

(注) 減価償却費相当額の算定は、定額法によっています。

支払利息相当額の算定は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

有価証券

当中間会計期間末、前中間会計期間末、前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

前中間会計期間 (自平成18年4月1日) (至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日) (至平成19年9月30日)		前事業年度 (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	924円49銭	1株当たり純資産額	960円67銭	1株当たり純資産額	951円43銭
1株当たり中間純利益金額	26円09銭	1株当たり中間純利益金額	22円56銭	1株当たり当期純利益金額	62円16銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	26円03銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	22円53銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	62円03銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日) (至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日) (至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	951	806	2,268
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	951	806	2,268
期中平均株式数(千株)	36,465	35,725	36,494
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	84	47	50
(うち新株予約権(千株))	(84)	(47)	(50)